

阿賀町の財務書類  
【統一的な基準】

令和 6 年度決算

新潟県阿賀町

## 目次

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	財務書類の種類	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	4
4	作成基準日	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）	5
6	財務書類から算出される指標	13

### 【資料】財務書類等

- ①一般会計等
  - 財務書類4表
  - 注記
  - 附属明細書
  
- ②全体会計
  - 財務書類4表
  - 注記
  - 附属明細書
  
- ③連結会計
  - 財務書類4表
  - 注記
  - 附属明細書

## 1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方をういた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

## 2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことをいいます。

### ●貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

### ●行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

### ●純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一会計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。

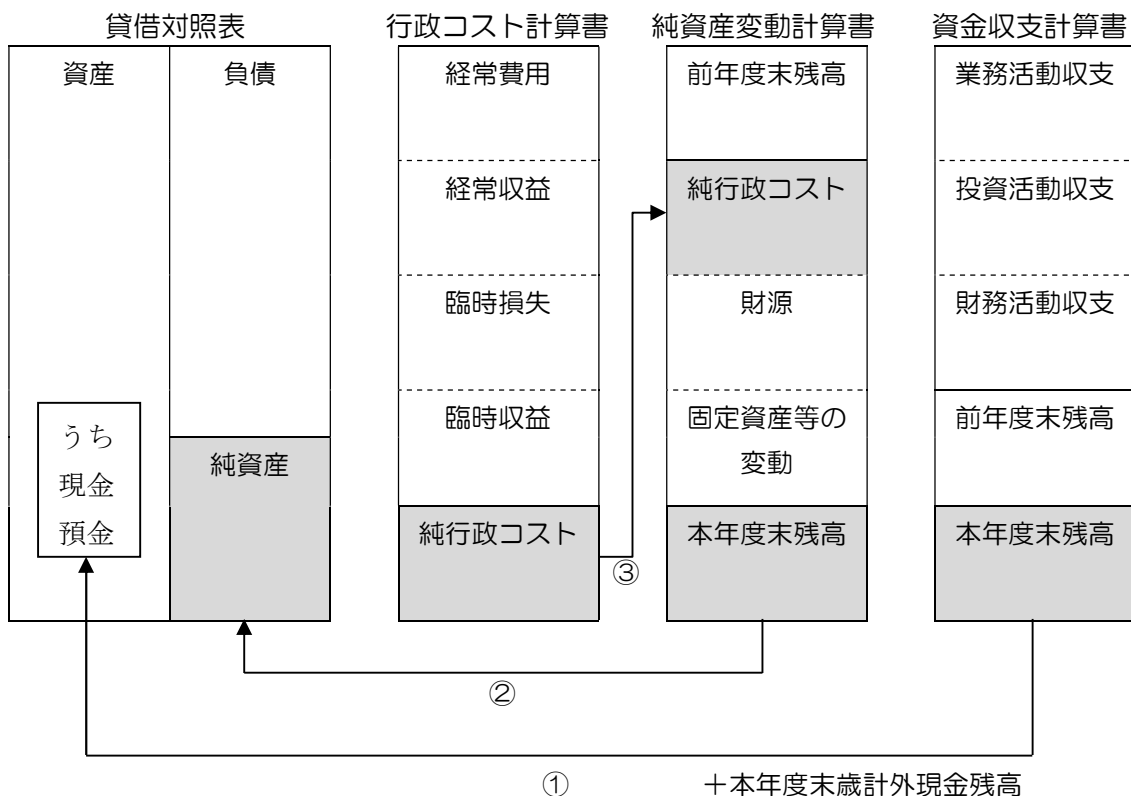
### ●資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一会計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています

### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分		会計名称
連結会計	一般会計等	一般会計
		診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）
		町営スキー場事業特別会計
	全体会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		介護保険特別会計（サービス事業勘定）
		後期高齢者医療特別会計
		診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）
		水道事業会計
		下水道事業会計
		さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
		さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
		さくら福祉保健事務組合（愛松園）
	連結会計	新潟県中東福祉事務組合
		五泉地域衛生施設組合
		新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
		新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
		新潟県後期高齢者広域連合
		株式会社阿賀の里
公益財団法人上川農業振興公社		
一般財団法人三川農業振興公社		

### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

## 5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

### （1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

#### ①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

#### ②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と1年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

#### ③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

#### ●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など
	インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など
	物品	車両など
	無形固定資産	ソフトウェアなど
	投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など
	流動資産	現金預金、未収金、財政調整基金など
負債	固定負債	
	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
	長期未払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
	退職手当引当金	職員の退職手当支給に備えるもの
	流動負債	
	1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還するもの
	未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
	賞与引当金	職員の賞与等に備えるもの
純資産	過去及び現世代が負担して蓄積されてきたもの	

令和6年度 貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	72,779,293	93,569,144	98,467,613	固定負債	14,432,708	29,702,290	31,205,373
有形固定資産	68,870,943	89,332,536	94,150,128	地方債	11,807,788	16,407,416	17,898,941
事業用資産	17,732,550	17,732,550	20,107,554	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	50,618,425	69,348,934	69,352,905	退職手当引当金	2,538,052	2,538,052	2,561,920
物品	519,967	2,251,052	4,689,669	その他	86,868	10,756,821	10,744,513
無形固定資産	-	7,359	8,492	流動負債	1,842,499	2,691,676	2,812,416
投資その他の資産	3,908,350	4,229,249	4,308,992	1年内償還予定地方債	1,656,285	2,364,907	2,439,229
投資及び出資金	169,553	169,553	62,288	未払金	-	119,210	158,323
基金	3,450,191	3,910,972	4,095,936	未払費用	-	-	-
その他	288,607	148,724	150,769	賞与等引当金	157,241	176,554	180,036
流動資産	4,204,233	4,512,752	4,797,516	預り金	28,973	30,732	34,486
現金預金	839,711	1,120,290	1,290,728	その他	-	273	343
基金	3,355,334	3,355,334	3,429,875	負債合計	16,275,206	32,393,966	34,017,789
その他	9,188	37,128	76,914	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	-	-	42,700	純資産合計	60,708,319	65,687,930	69,290,039
資産合計	76,983,526	98,081,896	103,307,829	負債及び純資産合計	76,983,526	98,081,896	103,307,829

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・資産について

資産合計は約770億円となっており、固定資産が約728億円（94.5%）、流動資産が約42億円（5.5%）となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約689億円（89.5%）となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約506億円で資産合計の65.8%、庁舎や学校等の事業用資産が約177億円で資産合計の23.0%、車両などの物品で約5億円となっています。

・負債について

負債合計は約163億円となっており、資産合計の21.1%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約144億円（88.7%）、流動負債で約19億円（11.3%）、負債の中で約118億円（72.6%）と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

・純資産について

純資産は約607億円で、資産全体の78.9%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時的に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

### ① 経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

### ② 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

### ③ 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

## ● 行政コストの区分

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等・退職手当引当金繰入額など
物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金など
社会保障給付	児童手当など
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失	災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益	資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

令和6年度 行政コスト計算書（PL）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		10,689,759	12,373,858	12,879,794
人件費		2,435,021	2,697,070	2,832,632
物件費等		8,174,578	9,447,410	9,796,097
その他の業務費用		80,160	229,378	251,064
移転費用		4,753,163	6,358,399	6,216,267
補助金等		2,636,863	5,931,849	3,859,391
社会保障給付		405,759	407,361	2,318,772
他会計への繰出金		1,695,788	-	-
その他		14,752	19,188	38,104
経常収益	B	361,621	636,794	823,539
使用料及び手数料		145,342	339,975	375,072
その他		216,279	296,819	448,467
純経常行政コスト	A-B=C	15,081,301	18,095,463	18,272,522
臨時損失	D	0	12,785	12,813
臨時利益	E	18,462	18,462	10,254
純行政コスト	C+D-E=F	15,062,839	18,089,786	18,275,081

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・経常費用について

経常費用は約154億円となっており、業務費用で約107億円（69.2%）、移転費用で約47億円（30.8%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約82億円（52.9%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約8億円や減価償却費約39億円が含まれています。

・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約4億円となっています。

・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約151億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約151億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることとなります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

#### ① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻の純行政コストと連動しています。

#### ② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に分類されています。

#### ③ 固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

### ● 純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税収等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

令和6年度 純資産変動計算書（NW）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	G	64,468,915	87,410,187	88,781,551
純行政コスト（△）	H	△ 15,062,839	△ 18,089,786	△ 18,275,081
財源	I	11,259,465	14,225,066	16,651,978
税収等		9,289,780	10,427,727	11,175,630
国県等補助金		1,969,685	3,797,338	5,476,348
本年度差額	H-I=J	△ 3,803,374	△ 3,864,720	△ 1,623,103
固定資産等の変動（内部変動）		-	-	-
資産評価差額	K	-	-	-
無償所管換等	L	43,398	43,398	39,380
その他	M	△ 620	△ 17,900,935	-17,907,789
本年度純資産変動額	J+K+L+M=N	△ 3,760,596	△ 21,722,257	△ 19,491,512
本年度末純資産残高	G+N	60,708,319	65,687,930	69,290,039

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- 本年度差額について  
純行政コストの約151億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約113億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約38億円の赤字となりました。
- 資産評価差額及び無償所管換等について  
資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。
- 本年度末純資産残高について  
本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約607億円となりました。

#### (4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

##### ①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

##### ②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

##### ③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

#### ●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

令和6年度 資金収支計算書（CF）

（令和6年4月1日～  
令和7年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	N	-488,041	413,059	1,856,162
業務支出		11,441,424	13,763,988	14,095,753
業務収入		10,953,383	14,189,832	15,964,700
臨時支出		-	12,785	12,785
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	O	21,830	△ 124,797	△ 2,158,601
投資活動支出		1,487,657	1,679,558	4,559,733
投資活動収入		1,509,487	1,554,760	2,401,132
財務活動収支	P	738,149	△ 1,963	634,332
財務活動支出		1,721,951	2,517,263	2,626,520
財務活動収入		2,460,100	2,515,300	3,260,852
本年度資金収支額	N+O+P=Q	271,938	286,299	331,892
前年度末資金残高	R	538,800	804,406	930,261
比例連結割合変更に伴う差額	S	-	-	△ 1,132
本年度末資金残高	Q+R+S=T	810,738	1,090,705	1,261,022

前年度末歳計外現金残高	U	27,667	28,332	28,463
本年度歳計外現金増減額	V	1,306	1,252	1,242
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	28,973	29,585	29,706
本年度末現金預金残高	T+W=X	839,711	1,120,290	1,290,728

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- 業務活動収支について  
業務活動収支は業務支出が約114億円、業務収入が109億円となり、約5億円の赤字となりました。
- 投資活動収支について  
投資活動収支は投資活動支出の約15億円に対し投資活動収入が約15億円となり、若干の黒字となりました。
- 財務活動収支について  
財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約17億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入が約24億円となり、約7億円の黒字となりました。

## 6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

### （1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和5年度	令和6年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,632 千円	8,632 千円	住民一人当たりの資産額を表します。他団体との比較を容易にします。
	全体会計	11,960 千円	10,998 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				令和5年度 9,258人 令和6年度 8,918人
歳入額対資産比率	一般会計等	5.8 年	5.2 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全体会計	6.4 年	5.4 年	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{(CF) 業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入}}$				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	78.9 %	79.9 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。35%から50%が一般的とされています。
	全体会計	72.5 %	75.3 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 減価償却累計額}}{\text{(BS) 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額}}$				

## (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		令和5年度	令和6年度	説明
純資産比率	一般会計等	80.7 %	78.9 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	78.9 %	67.0 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 純資産額}}{\text{(BS) 資産額}}$				
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	15.4 %	17.1 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	16.0 %	18.4 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 地方債残高}}{\text{(BS) 有形固定資産額} + \text{無形固定資産額}}$				

### (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和5年度	令和6年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,669 千円	1,825 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 令和5年度 9,258人 令和6年度 8,918人
	全体会計	2,518 千円	3,632 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 負債額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	△ 29,755 千円	△ 593,909 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	979,081 千円	361,047 千円	
【算定式】 (CF)業務活動収支（支払利息支出を除く。）+ (CF)投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	4.9 年	4.9 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
【算定式】 $\frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（※3）} - \text{経常経費充当財源等（※4）}}$				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「05表 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

#### (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		令和5年度	令和6年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,490 千円	1,689 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 令和5年度9,258人 令和6年度8,918人
	全体会計	1,849 千円	2,028 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

#### (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		令和5年度	令和6年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	2.8 %	2.3 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	4.9 %	3.4 %	
【算定式】 $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$				

## 【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

# 一般会計等

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,779,293	固定負債	14,432,708
有形固定資産	68,870,943	地方債	11,807,788
事業用資産	17,732,550	長期未払金	-
土地	5,630,281	退職手当引当金	2,538,052
立木竹	-	損失補償等引当金	86,868
建物	38,990,143	その他	-
建物減価償却累計額	-31,236,167	流動負債	1,842,499
工作物	10,808,329	1年内償還予定地方債	1,656,285
工作物減価償却累計額	-6,726,298	未払金	-
船舶	119,028	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-98,908	前受金	-
浮標等	50,299	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-50,299	賞与等引当金	157,241
航空機	-	預り金	28,973
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	444	負債合計	16,275,206
その他減価償却累計額	-329	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	246,027	固定資産等形成分	76,134,627
インフラ資産	50,618,425	余剰分(不足分)	-15,426,308
土地	245,341		
建物	867,157		
建物減価償却累計額	-760,825		
工作物	254,251,428		
工作物減価償却累計額	-204,480,629		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,280		
建設仮勘定	494,312		
物品	3,885,742		
物品減価償却累計額	-3,365,775		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,908,350		
投資及び出資金	169,553		
有価証券	10,550		
出資金	159,003		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,354		
長期貸付金	200,148		
基金	3,450,191		
減債基金	-		
その他	3,450,191		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,895		
流動資産	4,204,233		
現金預金	839,711		
未収金	9,666		
短期貸付金	-		
基金	3,355,334		
財政調整基金	2,659,450		
減債基金	695,884		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-478		
資産合計	76,983,526	純資産合計	60,708,319
		負債及び純資産合計	76,983,526

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,442,922
業務費用	10,689,759
人件費	2,435,021
職員給与費	1,892,120
賞与等引当金繰入額	157,241
退職手当引当金繰入額	86,283
その他	299,378
物件費等	8,174,578
物件費	3,441,011
維持補修費	830,954
減価償却費	3,902,613
その他	-
その他の業務費用	80,160
支払利息	42,298
徴収不能引当金繰入額	2,095
その他	35,767
移転費用	4,753,163
補助金等	2,636,863
社会保障給付	405,759
他会計への繰出金	1,695,788
その他	14,752
経常収益	361,621
使用料及び手数料	145,342
その他	216,279
純経常行政コスト	15,081,301
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,462
資産売却益	10,254
その他	8,208
純行政コスト	15,062,839

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,468,915	79,339,538	-14,870,623	
純行政コスト(△)	-15,062,839		-15,062,839	
財源	11,259,465		11,259,465	
税金等	9,289,780		9,289,780	
国県等補助金	1,969,685		1,969,685	
本年度差額	-3,803,374		-3,803,374	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,247,690	3,247,690	
有形固定資産等の増加		1,084,167	-1,084,167	
有形固定資産等の減少		-3,902,613	3,902,613	
貸付金・基金等の増加		359,585	-359,585	
貸付金・基金等の減少		-788,828	788,828	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	43,398	43,398		
その他	-620	-620	-	
本年度純資産変動額	-3,760,596	-3,204,911	-555,684	
本年度末純資産残高	60,708,319	76,134,627	-15,426,308	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,441,424
業務費用支出	6,688,261
人件費支出	2,338,231
物件費等支出	4,271,965
支払利息支出	42,298
その他の支出	35,767
移転費用支出	4,753,163
補助金等支出	2,636,863
社会保障給付支出	405,759
他会計への繰出支出	1,695,788
その他の支出	14,752
業務収入	10,953,383
税込等収入	9,285,620
国県等補助金収入	1,306,222
使用料及び手数料収入	145,301
その他の収入	216,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-488,041
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,487,657
公共施設等整備費支出	1,084,167
基金積立金支出	339,210
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,509,487
国県等補助金収入	663,463
基金取崩収入	766,595
貸付金元金回収収入	68,225
資産売却収入	10,254
その他の収入	950
投資活動収支	21,830
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,721,951
地方債償還支出	1,721,951
その他の支出	-
財務活動収入	2,460,100
地方債発行収入	2,460,100
その他の収入	-
財務活動収支	738,149
本年度資金収支額	271,938
前年度末資金残高	538,800
本年度末資金残高	810,738
前年度末歳計外現金残高	27,667
本年度歳計外現金増減額	1,306
本年度末歳計外現金残高	28,973
本年度末現金預金残高	839,711

## 注記

自治体名：阿賀町  
会計年度：令和6年度  
会計：一般会計等

### 【重要な会計方針】

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

#### ②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。

・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

団体名	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
株式会社阿賀の里	96,520千円	86,868千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : なし  
連結実績赤字比率 : なし  
実質公債費比率 : 13.0%  
将来負担率 : 70.4%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

明許繰越額  
・一般会計 610,087,000 円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑧減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑨基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑩地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,482,311 千円

⑪将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	7,705,700 千円
元利需要額算入額	1,695,344 千円
将来負担額	20,749,765 千円
充当可能基金額	4,856,077 千円
充当可能特定財源	176,699 千円
地方債現在高需要算入額	11,482,311 千円

⑫自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

当年度決算額	0 円
翌年度以降残債	0 円

⑬基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	-445,743 千円
投資活動収支(基金の積立・取崩除く)	-405,555 千円
基礎的財政収支	-851,298 千円

⑭資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	-488,041 千円
投資活動収入の国県等補助金	663,463 千円
未收債権の増減額	0 千円
減価償却費	-3,902,613 千円
徴収不能引当金の増減額	0 千円
退職手当引当金の増減額	0 千円
損失補償等引当金の増減額	0 千円
賞与等引当金の増減額	0 千円
資産売却損益	10,254 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-3,803,374 千円

⑮一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
	限度額	2,000,000 千円
	利子(決算額)	2,295 千円
・国民健康保険特別会計		
	限度額	100,000 千円
	利子(決算額)	0 千円
・介護保険特別会計(保険勘定)		
	限度額	100,000 千円
	利子(決算額)	0 千円
・下水道事業会計		
	限度額	200,000 千円
	利子(決算額)	0 千円

# 有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和6年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,124,268	1,011,119	290,836	55,844,551	38,112,000	810,221	17,732,550
土地	5,617,222	13,059	-	5,630,281	-	-	5,630,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,279,513	737,764	27,134	38,990,143	31,236,167	637,622	7,753,975
工作物	10,773,119	35,210	-	10,808,329	6,726,298	166,082	4,082,031
船舶	119,028	-	-	119,028	98,908	6,479	20,120
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	329	38	115
建設仮勘定	284,643	225,087	263,702	246,027	-	-	246,027
インフラ資産	255,617,867	377,361	124,070	255,871,158	205,252,734	2,886,587	50,618,425
土地	239,870	5,471	-	245,341	-	-	245,341
建物	875,181	-	8,024	867,157	760,825	16,971	106,332
工作物	254,148,669	137,673	34,914	254,251,428	204,480,629	2,869,544	49,770,799
その他	12,920	-	-	12,920	11,280	73	1,640
建設仮勘定	341,227	234,218	81,133	494,312	-	-	494,312
物品	3,940,347	108,833	163,439	3,885,742	3,365,775	205,804	519,968
合計	314,682,482	1,497,314	578,345	315,601,451	246,730,508	3,902,613	68,870,943

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 阿賀町

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,522,721	2,704,462	1,017,228	1,116,142	1,405,469	787,408	5,578,963	600,159	17,732,550
土地	164,635	881,250	76,563	21,021	161,565	8,665	4,310,711	5,872	5,630,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	640,426	1,621,792	931,783	920,169	1,200,980	664,422	1,213,926	560,478	7,753,975
工作物	3,489,040	201,420	8,881	174,953	5,282	114,321	54,326	33,808	4,082,031
船舶	-	0	-	-	20,120	-	-	-	20,120
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	115	-	-	-	115
建設仮勘定	228,621	-	-	-	17,407	-	-	-	246,027
インフラ資産	32,473,556	18	20,037	-	18,052,542	11,500	8,329	52,441	50,618,425
土地	78,907	18	10,544	-	147,429	49	8,329	65	245,341
建物	91,780	-	-	-	14,552	-	-	-	106,332
工作物	31,818,051	-	-	-	17,888,921	11,452	-	52,376	49,770,799
その他	0	-	-	-	1,640	-	-	-	1,640
建設仮勘定	484,819	-	9,493	-	-	-	-	-	494,312
物品	143,927	62,601	20,056	11,989	24,220	105,739	151,437	0	519,968
合計	37,140,204	2,767,081	1,057,320	1,128,131	19,482,231	904,648	5,738,729	652,600	68,870,943

## 投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町  
 年度：令和6年度  
 会計区分：一般会計等

### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄索会館	50								50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250								3,250	3,250
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県臓器移植推進財団	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590								590	590
地方公共団体金融機構	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	59,553	0	0	0	0	0	0	0	59,553	59,553

# 基金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,659,450	1,000,000			2,659,450	2,659,450
減債基金(流動資産)	395,884	300,000			695,884	695,884
合併振興基金	323,461				323,461	323,461
土地開発基金	55,092		157,171		212,263	212,263
地域福祉基金	30,000				30,000	30,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
畜産振興基金	11,141				11,141	11,141
災害救助基金	19,426				19,426	19,426
就学金基金	1,309				1,309	1,309
過疎地域持続的発展事業基金	1,197,546	700,000			1,897,546	1,897,546
森林環境基金	57,679				57,679	57,679
町有施設建設準備基金	860,360				860,360	860,360
学校施設整備基金	27,006				27,006	27,006
合計	4,648,354	2,000,000	157,171	0	6,805,525	6,805,525

# 貸付金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	25,147				25,147
水道事業特別会計	144,815				144,815
東蒲原郡森林組合	30,186				30,186
合計	200,148	0	0	0	200,148

# 長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	93,183	4,895
一般会計 分担金及び負担金	46	
一般会計 使用料及び手数料	67	
一般会計 その他収入	58	
小計	93,354	4,895
合計	93,354	4,895

# 未収金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	9,094	478
一般会計 分担金及び負担金	174	
一般会計 使用料及び手数料	69	
一般会計 財産収入	96	
一般会計 その他の収入	232	
小計	9,665	478
合計	9,665	478

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町  
 年度：令和6年度  
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	208,316	14,897	205,152		3,164				
公営住宅建設	176,699	17,962	176,699						
災害復旧	299,049	36,517	299,049						
全国防災事業	1,702	336	1,702						
教育・福祉施設	209,004	19,044	139,954	3,403	65,646				
一般単独事業	4,384,182	454,213		342,558	4,041,624				
辺地対策事業	286,647	48,653	286,647						
過疎対策事業	4,142,241	615,917	2,652,171		117,860				1,372,210
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	190,115	8,074	190,115						
【特別分】									
財政対策	138,082	10,445	134,286	1,230	2,566				
臨時財政特例									
減税補填	971	758							971
減収補填	8,198	1,366	8,198						
臨時財政対策	3,411,419	425,227	2,912,432	498,987					
県貸付金									
【その他】									
その他	7,449	2,877	4,567	2,883					
合計	13,464,072	1,656,285	7,010,971	849,061	4,230,860				1,373,181

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
13,464,072	11,522,721	1,924,821	15,488	821	221		

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,464,072	1,656,285	1,557,982	1,488,472	1,424,368	1,668,455	4,953,794	639,840	73,032	1,845

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 引当金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	4,599	2,043	1,747		4,895
徴収不能引当金(流動)	509	52	84		477
退職手当引当金	2,451,769	86,283			2,538,052
損失補償等引当金	95,076			8,208	86,868
賞与等引当金	146,733	157,241	146,733		157,241
合計	2,698,686	245,619	148,564	8,208	2,787,533

# 補助金等の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	9,676	農地維持
	農業機械等整備費補助金	農業振興公社・農業法人	3,291	農業振興
	農作物鳥獣被害対策補助金	町民	10,487	農業振興
	県営事業等負担金	新潟県	27,717	農業施設・町道・防災
	衛生施設整備負担金	一部事務組合	1,482,908	衛生施設整備
	集落環境整備補助金ほか	行政区・任意団体	17,123	集落環境整備
	伝送路移設等負担金	NTT	12,120	集落環境整備
	造林補助金	林業法人	73	森林整備
	その他	社会福祉・医療法人	6,373	福祉・医療維持施設改修
	その他	町民	4,092	環境整備
	計		1,573,860	
その他の補助金等	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	51,050	福祉維持
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	40,009	交通対策
	定額給付金	町民	138,380	物価高騰・困窮者支援
	直接支払交付金	町内協定行政区	67,056	農林業振興
	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	水利組合	1,866	電気高騰
	医師会費負担金	医師会等	274	会費
	研修費負担金	看護協会等	120	研修負担金
	その他		764,248	
計		1,063,003		
合計		2,636,863		

# 財源の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,331,743	
		地方譲与税	152,879	
		利子割交付金	295	
		配当割交付金	6,469	
		株式等譲渡所得割交付金	8,034	
		地方消費税	258,919	
		ゴルフ場利用税交付金	2,559	
		法人事業税交付金	22,921	
		環境性能割交付金	11,452	
		地方特例交付金	36,896	
		地方交付税	7,161,133	
		交通安全対策特別交付金	995	
		自動車取得税交付金	3	
		寄付金	236,485	
		その他	58,997	
		小計	9,289,780	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			85,213
	計			663,463
	経常的補助金		国庫支出金	759,964
			都道府県等支出金	546,258
			計	1,306,222
	小計	1,969,685		
合計	11,259,465			
特別会計	税収等	該当なし		
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	
			計	0
			経常的補助金	該当なし
		計		0
		小計		0
		合計	0	

# 財源情報の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和6年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-15,062,839	1,306,222	2,460,100	-14,829,954	-3,999,207
有形固定資産等の増加	1,084,167	663,463		420,704	
貸付金・基金等の増加	359,585			359,585	
その他	-620				-620
合計	-13,619,707	1,969,685	2,460,100	-14,049,665	-3,999,827

# 資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	
要求払預金	810,738
合計	810,738

# 全体会計

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,569,144	固定負債	29,702,290
有形固定資産	89,332,536	地方債等	16,407,416
事業用資産	17,732,550	長期未払金	-
土地	5,630,281	退職手当引当金	2,538,052
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	86,868
立木竹	-	その他	10,669,953
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,691,676
建物	38,990,143	1年内償還予定地方債等	2,364,907
建物減価償却累計額	-31,236,167	未払金	119,210
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,808,329	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,726,298	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	176,554
船舶	119,028	預り金	30,732
船舶減価償却累計額	-98,908	その他	273
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,393,966
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-50,299	固定資産等形成分	96,924,478
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,236,547
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-329		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	246,027		
インフラ資産	69,348,934		
土地	430,567		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,670,312		
建物減価償却累計額	-1,083,503		
建物減損損失累計額	-		
工作物	272,662,680		
工作物減価償却累計額	-206,853,868		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,280		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	521,107		
物品	7,085,556		
物品減価償却累計額	-4,834,504		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,359		
ソフトウェア	-		
その他	7,359		
投資その他の資産	4,229,249		
投資及び出資金	169,553		
有価証券	10,550		
出資金	159,003		
その他	-		
長期延滞債権	98,456		
長期貸付金	55,333		
基金	3,910,972		
減債基金	-		
その他	3,910,972		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,065		
流動資産	4,512,752		
現金預金	1,120,290		
未収金	36,051		
短期貸付金	-		
基金	3,355,334		
財政調整基金	2,659,450		
減債基金	695,884		
棚卸資産	1,668		
その他	-		
徴収不能引当金	-591		
繰延資産	-	純資産合計	65,687,930
資産合計	98,081,896	負債及び純資産合計	98,081,896

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	18,732,257
業務費用	12,373,858
人件費	2,697,070
職員給与費	2,101,731
賞与等引当金繰入額	176,554
退職手当引当金繰入額	89,722
その他	329,063
物件費等	9,447,410
物件費	3,711,871
維持補修費	884,895
減価償却費	4,850,643
その他	-
その他の業務費用	229,378
支払利息	130,833
徴収不能引当金繰入額	2,227
その他	96,318
移転費用	6,358,399
補助金等	5,931,849
社会保障給付	407,361
その他	19,188
経常収益	636,794
使用料及び手数料	339,975
その他	296,819
純経常行政コスト	18,095,463
臨時損失	12,785
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,785
臨時利益	18,462
資産売却益	10,254
その他	8,208
純行政コスト	18,089,786

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,410,187	109,838,213	-22,428,026	-
純行政コスト(△)	-18,089,786		-18,089,786	-
財源	14,225,066		14,225,066	-
税金等	10,427,727		10,427,727	-
国県等補助金	3,797,338		3,797,338	-
本年度差額	-3,864,720		-3,864,720	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,028,007	4,028,007	
有形固定資産等の増加		1,280,358	-1,280,358	
有形固定資産等の減少		-4,884,009	4,884,009	
貸付金・基金等の増加		374,585	-374,585	
貸付金・基金等の減少		-798,941	798,941	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	43,398	43,398		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-17,900,935	-8,929,127	-8,971,808	
本年度純資産変動額	-21,722,257	-12,913,735	-8,808,521	-
本年度末純資産残高	65,687,930	96,924,478	-31,236,547	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,763,988
業務費用支出	7,405,589
人件費支出	2,597,811
物件費等支出	4,595,146
支払利息支出	130,833
その他の支出	81,799
移転費用支出	6,358,399
補助金等支出	5,931,849
社会保障給付支出	407,361
その他の支出	19,188
業務収入	14,189,832
税収等収入	10,427,512
国県等補助金収入	3,133,876
使用料及び手数料収入	332,477
その他の収入	295,967
臨時支出	12,785
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,785
臨時収入	-
業務活動収支	413,059
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,679,558
公共施設等整備費支出	1,223,159
基金積立金支出	352,269
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,280
その他の支出	39,849
投資活動収入	1,554,760
国県等補助金収入	711,354
基金取崩収入	772,496
貸付金元金回収収入	59,706
資産売却収入	10,254
その他の収入	950
投資活動収支	-124,797
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,517,263
地方債等償還支出	2,517,263
その他の支出	-
財務活動収入	2,515,300
地方債等発行収入	2,515,300
その他の収入	-
財務活動収支	-1,963
本年度資金収支額	286,299
前年度末資金残高	804,406
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,090,705
前年度末歳計外現金残高	28,332
本年度歳計外現金増減額	1,252
本年度末歳計外現金残高	29,585
本年度末現金預金残高	1,120,290

# 注記

自治体名 : 阿賀町  
会計年度 : 令和6年度  
会計 : 全体会計

## 【重要な会計方針】

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

### ②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。

・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

・物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和6年度より地方公営企業法の財務規程等を適用し、公営企業会計に移行している会計があります。下水道事業特別会計が、下水道事業会計へ移行しました。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

団体名	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
株式会社阿賀の里	96,520千円	86,868千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計
事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計(保険事業勘定)
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
公営企業(法適)	水道事業会計
	下水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

# 有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和6年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,282,130	1,011,119	448,698	55,844,551	38,112,000	810,221	17,732,550
土地	5,617,222	13,059	-	5,630,281	-	-	5,630,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,437,375	737,764	184,996	38,990,143	31,236,167	637,622	7,753,975
工作物	10,773,119	35,210	-	10,808,329	6,726,298	166,082	4,082,031
船舶	119,028	-	-	119,028	98,908	6,479	20,120
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	329	38	115
建設仮勘定	284,643	225,087	263,702	246,027	-	-	246,027
インフラ資産	292,058,936	14,303,240	29,064,591	277,297,585	207,948,651	3,586,092	69,348,934
土地	392,585	171,309	133,327	430,567	-	-	430,567
建物	5,451,763	2,003,054	3,784,506	3,670,312	1,083,503	112,151	2,586,808
工作物	285,852,309	11,875,995	25,065,625	272,662,680	206,853,868	3,473,868	65,808,812
その他	12,920	-	-	12,920	11,280	73	1,640
建設仮勘定	349,358	252,882	81,133	521,107	-	-	521,107
物品	5,574,335	1,674,659	163,439	7,085,556	4,834,504	453,606	2,251,051
合計	352,915,401	16,989,018	29,676,728	340,227,691	250,895,156	4,849,919	89,332,536

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 阿賀町

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,522,721	2,704,462	1,017,228	1,116,142	1,405,469	787,408	5,578,963	600,159	17,732,550
土地	164,635	881,250	76,563	21,021	161,565	8,665	4,310,711	5,872	5,630,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	640,426	1,621,792	931,783	920,169	1,200,980	664,422	1,213,926	560,478	7,753,975
工作物	3,489,040	201,420	8,881	174,953	5,282	114,321	54,326	33,808	4,082,031
船舶	-	-	-	-	20,120	-	-	-	20,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	115	-	-	-	115
建設仮勘定	228,621	-	-	-	17,407	-	-	-	246,027
インフラ資産	51,204,066	18	20,037	0	18,052,542	11,500	8,329	52,441	69,348,934
土地	264,132	18	10,544	-	147,429	49	8,329	65	430,567
建物	2,572,256	-	-	-	14,552	-	-	-	2,586,808
工作物	47,856,063	0	0	0	17,888,921	11,452	0	52,376	65,808,812
その他	-	-	-	-	1,640	-	-	-	1,640
建設仮勘定	511,614	-	9,493	-	-	-	-	-	521,107
物品	1,875,010	62,601	20,056	11,989	24,220	105,739	151,437	-	2,251,051
合計	57,601,797	2,767,081	1,057,320	1,128,131	19,482,231	904,648	5,738,729	652,600	89,332,536

## 投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄索会館	50								50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250								3,250	3,250
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県臓器移植推進財団	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590								590	590
地方公共団体金融機構	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	59,553	0	0	0	0	0	0	0	59,553	59,553

# 基金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,659,450	1,000,000			2,659,450	2,659,450
減債基金(流動資産)	395,884	300,000			695,884	695,884
合併振興基金	323,461				323,461	323,461
土地開発基金	55,092		157,171		212,263	212,263
地域福祉基金	30,000				30,000	30,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
畜産振興基金	11,141				11,141	11,141
災害救助基金	19,426				19,426	19,426
就学金基金	1,309				1,309	1,309
過疎地域持続的発展事業基金	1,197,546	700,000			1,897,546	1,897,546
森林環境基金	57,679				57,679	57,679
町有施設建設準備基金	860,360				860,360	860,360
学校施設整備基金	27,006				27,006	27,006
国民健康保険給付準備基金	197,942				197,942	197,942
介護保険給付準備基金	250,214				250,214	250,214
下水道事業償還基金	12,625				12,625	
合計	5,109,135	2,000,000	157,171		7,266,306	7,253,681

# 貸付金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	25,147				25,147
東蒲原郡森林組合	30,186				30,186
合計	55,333	0	0	0	55,333

# 長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税込等収入	93,183	4,895
一般会計 分担金及び負担金	46	
一般会計 使用料及び手数料	67	
一般会計 その他収入	58	
国民健康保険特別会計 国民健康保険税	4,816	132
介護保険特別会計(保) 介護保険料	287	38
小計	98,457	5,065
合計	98,457	5,065

# 未収金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	9,094	478
一般会計 分担金及び負担金	174	
一般会計 使用料及び手数料	69	
一般会計 財産収入	96	
一般会計 その他の収入	232	
国民健康保険特別会計 国民健康保険税	1,842	51
介護保険特別会計(保) 介護保険料	468	63
下水事業会計 下水道使用料	6,477	
水道事業会計 使用料等	17,599	
小計	36,051	592
合計	36,051	592

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町  
 年度：令和6年度  
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	208,316	14,897	205,152		3,164				
公営住宅建設	176,699	17,962	176,699						
災害復旧	299,049	36,517	299,049						
全国防災事業	1,702	336	1,702						
教育・福祉施設	209,004	19,044	139,954	3,403	65,646				
一般単独事業	4,384,182	454,213		342,558	4,041,624				
辺地対策事業	286,647	48,653	286,647						
過疎対策事業	4,142,241	615,917	2,652,171		117,860				1,372,210
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	190,115	8,074	190,115						
その他(下水道)	5,308,251	708,622	4,100,618	1,130,668	60,518				16,447
【特別分】									
財政対策	138,082	10,445	134,286	1,230	2,566				
臨時財政特例									
減税補填	971	758							971
減収補填	8,198	1,366	8,198						
臨時財政対策	3,411,419	425,227	2,912,432	498,987					
県貸付金									
【その他】									
その他	7,449	2,877	4,567	2,883					
合計	18,772,323	2,364,907	11,111,589	1,979,728	4,291,378				1,389,628

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
18,772,323	13,919,878	3,367,568	1,362,131	87,548	35,198	0	0

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,772,323	2,364,907	2,217,311	2,056,611	1,923,811	2,123,870	6,317,588	1,268,663	409,541	90,022

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 引当金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	5,121	2,175	1,982	249	5,065
徴収不能引当金(流動)	1,186	52	84	563	591
退職手当引当金	2,451,769	89,722		3,439	2,538,052
損失補償等引当金	95,076			8,208	86,868
賞与等引当金	165,069	176,554	165,069		176,554
合計	2,718,221	268,503	167,135	12,459	2,807,130

# 補助金等の明細

自治体名：阿賀町  
 年度：令和6年度  
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	9,676	農地維持	
	農業機械等整備費補助金	農業振興公社・農業法人	3,291	農業振興	
	農作物鳥獣被害対策補助金	町民	10,487	農業振興	
	県営事業等負担金	新潟県	27,717	農業施設・町道・防災	
	衛生施設整備負担金	一部事務組合	1,482,908	衛生施設整備	
	集落環境整備補助金ほか	行政区・任意団体	17,123	集落環境整備	
	伝送路移設等負担金	NTT	12,120	集落環境整備	
	造林補助金	林業法人	73	森林整備	
	その他	社会福祉・医療法人	6,373	福祉・医療維持施設改修	
	その他	町民	4,092	環境整備	
	計		1,573,860		
その他の補助金等	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	51,050	福祉維持	
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	40,009	交通対策	
	定額給付金	町民	138,380	物価高騰・困窮者支援	
	直接支払交付金	町内協定行政区	67,056	農林業振興	
	農業水利施設省エネLPガス一化推進対策事業補助金	水利組合	1,866	電気高騰	
	医師会費負担金	医師会等	274	会費	
	研修費負担金	看護協会等	120	研修負担金	
	協議会等負担金	スキー観光協会外	419	負担金	
	研修会負担金	山岳観光索道協会	30	負担金	
	利用者補助金	町内事業者	82	観光振興	
	高額療養費負担金	被保険者	853,950	医療費対策	
	国保事業費納付金	新潟県	234,271	事業費負担	
	国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会	594	事業費負担	
	国民健康保険中央会負担金	国民健康保険中央会	72	事業費負担	
	出産育児一時金負担金	被保険者	2,000	扶助費負担	
	葬祭費等	被保険者	1,350	扶助費負担	
	居宅介護福祉用具購入補助金	被保険者	6,247	介護補助	
	介護サービス給付費負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	1,832,076	事業費負担	
	介護予防サービス負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	169,140	事業費負担	
	事業者支援金	介護事業所	2,616	事業支援	
	住民主体型サービス事業補助金	活動団体	572	活動費助成	
	研修会受講負担金		19	その他	
	広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	180,996	負担金	
	協議会等負担金	看護協会	32	会費	
	その他		774,768		
		計		4,357,989	
	合計			5,931,849	

# 財源の明細

自治体名：阿賀町  
 年度：令和6年度  
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,331,743	
		地方譲与税	152,879	
		利子割交付金	295	
		配当割交付金	6,469	
		株式等譲渡所得割交付金	8,034	
		地方消費税	258,919	
		ゴルフ場利用税交付金	2,559	
		法人事業税交付金	22,921	
		環境性能割交付金	11,452	
		地方特例交付金	36,896	
		地方交付税	7,161,133	
		交通安全対策特別交付金	995	
		自動車取得税交付金	3	
		寄付金	236,485	
	その他	58,997		
	小計		9,289,780	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	578,250
			都道府県等支出金	85,213
			計	663,463
		経常的補助金	国庫支出金	759,964
			都道府県等支出金	546,258
計			1,306,222	
小計		1,969,685		
合計		11,259,465		
特別会計	税収等	国民健康保険税	148,346	
		分担金及び負担金	978	
		介護保険料	313,098	
		支払基金交付金	552,823	
		後期高齢者医療保険料	122,702	
		小計	1,137,947	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	626,014
			都道府県等支出金	1,201,639
計	1,827,653			
小計		1,827,653		
合計		2,965,600		

# 財源情報の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和6年度

会計区分:全体会計

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-18,089,786	3,085,984	2,515,300	-18,761,772	-4,929,298
有形固定資産等の増加	1,280,358	711,354		569,004	
貸付金・基金等の増加	374,585			374,585	
その他	-17,900,935				-17,900,935
合計	-34,335,778	3,797,338	2,515,300	-17,818,183	-22,830,233

## 資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和6年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	
要求払預金	1,090,705
合計	1,090,705

# 連結会計

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,467,613	固定負債	31,205,373
有形固定資産	94,150,128	地方債等	17,898,941
事業用資産	20,107,554	長期未払金	-
土地	5,743,737	退職手当引当金	2,561,920
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,744,513
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,812,416
建物	42,101,748	1年内償還予定地方債等	2,439,229
建物減価償却累計額	-32,250,109	未払金	158,323
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,111,006	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,865,092	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	180,036
船舶	119,028	預り金	34,486
船舶減価償却累計額	-98,908	その他	343
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,017,789
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-50,299	固定資産等形成分	101,897,487
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,607,448
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-329		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	246,027		
インフラ資産	69,352,905		
土地	434,537		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,670,312		
建物減価償却累計額	-1,083,503		
建物減損損失累計額	-		
工作物	272,665,567		
工作物減価償却累計額	-206,856,755		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,280		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	521,107		
物品	10,395,523		
物品減価償却累計額	-5,705,854		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,492		
ソフトウェア	560		
その他	7,932		
投資その他の資産	4,308,992		
投資及び出資金	62,288		
有価証券	3,225		
出資金	59,063		
その他	-		
長期延滞債権	98,725		
長期貸付金	55,415		
基金	4,095,936		
減債基金	-		
その他	4,095,936		
その他	1,696		
徴収不能引当金	-5,067		
流動資産	4,797,516		
現金預金	1,290,728		
未収金	59,470		
短期貸付金	-		
基金	3,429,875		
財政調整基金	2,733,991		
減債基金	695,884		
棚卸資産	17,381		
その他	669		
徴収不能引当金	-606		
繰延資産	42,700	純資産合計	69,290,039
資産合計	103,307,829	負債及び純資産合計	103,307,829

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,096,061
業務費用	12,879,794
人件費	2,832,632
職員給与費	2,210,118
賞与等引当金繰入額	180,036
退職手当引当金繰入額	91,147
その他	351,332
物件費等	9,796,097
物件費	3,993,115
維持補修費	918,714
減価償却費	4,882,776
その他	1,493
その他の業務費用	251,064
支払利息	139,254
徴収不能引当金繰入額	2,228
その他	109,582
移転費用	6,216,267
補助金等	3,859,391
社会保障給付	2,318,772
その他	38,104
経常収益	823,539
使用料及び手数料	375,072
その他	448,467
純経常行政コスト	18,272,522
臨時損失	12,813
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,785
臨時利益	10,254
資産売却益	10,254
その他	-
純行政コスト	18,275,081

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,781,551	111,995,507	-23,213,956	-
純行政コスト(△)	-18,275,081		-18,275,081	-
財源	16,651,978		16,651,978	-
税金等	11,175,630		11,175,630	-
国県等補助金	5,476,348		5,476,348	-
本年度差額	-1,623,103		-1,623,103	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,190,436	1,190,436	
有形固定資産等の増加		4,140,204	-4,140,204	
有形固定資産等の減少		-4,917,082	4,917,082	
貸付金・基金等の増加		397,948	-397,948	
貸付金・基金等の減少		-811,506	811,506	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39,380	39,380		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,222	-18,195	3,973	-
その他	-17,893,567	-8,928,768	-8,964,798	-
本年度純資産変動額	-19,491,512	-10,098,019	-9,393,493	-
本年度末純資産残高	69,290,039	101,897,487	-32,607,448	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,095,753
業務費用支出	7,878,776
人件費支出	2,745,080
物件費等支出	4,896,849
支払利息支出	139,254
その他の支出	97,592
移転費用支出	6,216,976
補助金等支出	3,860,100
社会保障給付支出	2,318,772
その他の支出	38,104
業務収入	15,964,700
税込等収入	11,176,125
国県等補助金収入	3,974,340
使用料及び手数料収入	366,391
その他の収入	447,844
臨時支出	12,785
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,785
臨時収入	-
業務活動収支	1,856,162
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,559,733
公共施設等整備費支出	4,082,658
基金積立金支出	372,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,280
その他の支出	40,518
投資活動収入	2,401,132
国県等補助金収入	1,547,188
基金取崩収入	783,006
貸付金元金回収収入	59,706
資産売却収入	10,281
その他の収入	950
投資活動収支	-2,158,601
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,626,520
地方債等償還支出	2,625,323
その他の支出	1,197
財務活動収入	3,260,852
地方債等発行収入	3,253,764
その他の収入	7,088
財務活動収支	634,332
本年度資金収支額	331,892
前年度末資金残高	930,261
比例連結割合変更に伴う差額	-1,132
本年度末資金残高	1,261,022
前年度末歳計外現金残高	28,463
本年度歳計外現金増減額	1,242
本年度末歳計外現金残高	29,706
本年度末現金預金残高	1,290,728

# 注記

自治体名：阿賀町  
会計年度：令和6年度  
会計：連結会計

## 【重要な会計方針】

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

### ②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。

・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、下水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、税抜方式によっております。

・物品の計上基準  
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

令和6年度より地方公営企業法の財務規程等を適用し、公営企業会計に移行している会計があります。下水道事業特別会計が、下水道事業会計へ移行しました。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計
事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計(保険事業勘定)
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
公営企業(法適)	水道事業会計
	下水道事業会計

	連結対象団体名	連結方法	比例連結割合
関連する一部事務組合等	さくら福祉保健事務組合(桜花寮)	比例連結	0.14%
	さくら福祉保健事務組合(南部郷厚生病院)	比例連結	14%
	さくら福祉保健事務組合(愛松園)	比例連結	5.02%
	新潟県中東福祉事務組合	比例連結	3.45%
	五泉地域衛生施設組合	比例連結	24.34%
	新潟県市町村総合事務組合(普通)	比例連結	1.43%
	新潟県市町村総合事務組合(事業)	比例連結	0.81%
	新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.67%
地方公社・第三セクター等	株式会社阿賀の里	全部連結	100%
	公益財団法人上川農業振興公社	全部連結	100%
	一般財団法人三川農業振興公社	全部連結	100%

※比例連結割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、出資割合等が50%以上を超える団体は全部連結の対象としています。  
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

# 有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和6年度

会計:連結会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,343,017	3,028,033	1,998,758	59,372,292	39,264,737	832,749	20,107,554
土地	5,730,678	13,059	0	5,743,737	-	-	5,743,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,685,354	2,601,391	184,996	42,101,748	32,250,109	658,922	9,851,640
工作物	10,922,524	188,483	-	11,111,006	6,865,092	167,310	4,245,915
船舶	119,028	-	-	119,028	98,908	6,479	20,120
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	329	38	115
建設仮勘定	1,834,690	225,100	1,813,762	246,027	-	-	246,027
インフラ資産	292,065,794	14,303,240	29,064,591	277,304,443	207,951,538	3,586,092	69,352,905
土地	396,556	171,309	133,327	434,537	-	-	434,538
建物	5,451,763	2,003,054	3,784,506	3,670,312	1,083,503	112,151	2,586,808
工作物	285,855,197	11,875,995	25,065,625	272,665,567	206,856,755	3,473,868	65,808,812
その他	12,920	-	-	12,920	11,280	73	1,640
建設仮勘定	349,358	252,882	81,133	521,107	-	-	521,107
物品	6,497,491	4,063,559	165,527	10,395,523	5,705,854	462,198	4,689,669
合計	356,906,302	21,394,832	31,228,876	347,072,258	252,922,129	4,881,039	94,150,128